

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日休日除く)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および
全国各支店で行っております。

ウェブサイトURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

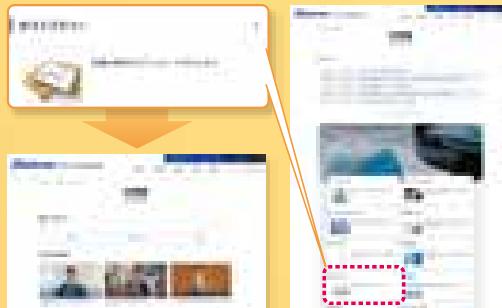
IR情報WEBページのご案内

<https://www.daitron.co.jp/ir/>

ダイトロンIR 検索

当社ウェブサイト「IR情報」ページでは、株主・投資家様向け情報を適宜発信しております。

「IRライブラリー」ページには最新のIR活動動画を掲載。より深くご理解いただけますのでぜひご覧ください。



ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL.(06)6399-5041 FAX.(06)6399-6041

<https://www.daitron.co.jp/>



*環境に優しい用紙を使用しています。



Daitron

ダイトロン株式会社

証券コード 7609

ダイトロン通信

第71期 年次報告書 [2022年1月1日~2022年12月31日]

Creator for the **NEXT**

創業

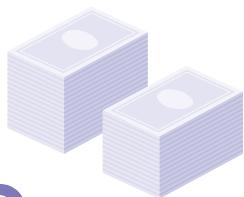
71年

1952年6月設立



資本金

22億70万8,560円

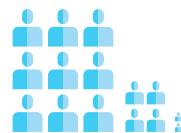


従業員数

(連結)

942名

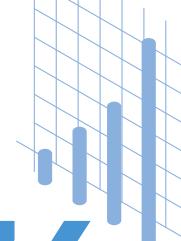
(2022年12月31日現在)



売上高

876億円

(2022年12月期)



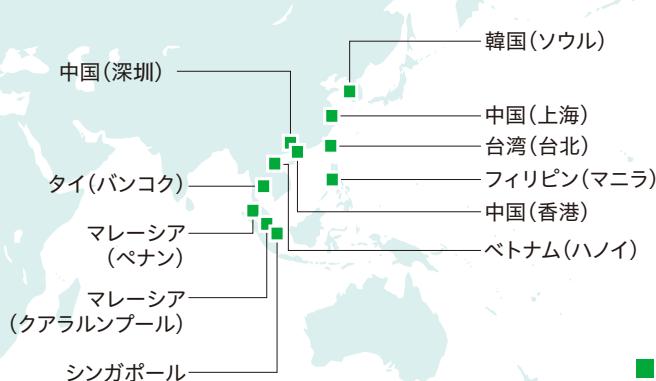
売上総利益率

20.1%

(2022年12月期)

メーカー機能と商社機能の融合により質の高いソリューションを提供。安定した売上を確保し商社にはない高い利益率を実現。

拠点数



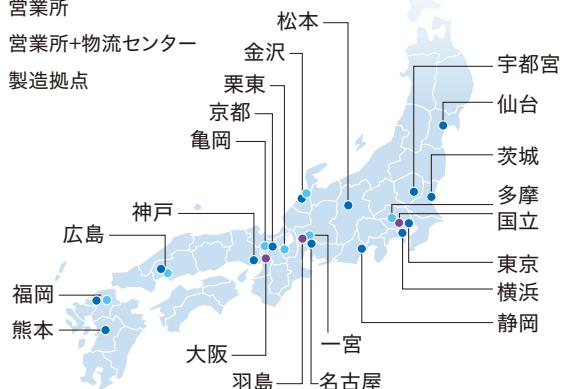
- 海外拠点 (子会社含む)
- 営業所
- 営業所+物流センター
- 製造拠点

海外

13拠点

国内

24拠点



数字で見る
ダイロングループ

自己資本比率

41.1%

(2022年12月期)

年間配当金

115円

(2022年12月期)

海外事業比率

(売上高ベース)

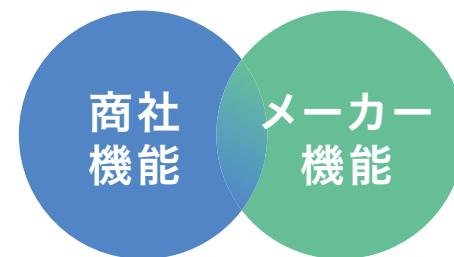
25.5%

(2022年12月期)

国内外取引先数

約5000社

(主要取引先: 600社)



ダイترون(株)
代表取締役社長

土屋 伸介



Q 2022年の業績及び事業環境について どのように捉えていますか。

当社グループは「連結売上高1,000億円企業を目指す」という長期目標を掲げており、この過程として2021年を初年度とする「第10次中期経営計画」(10M)を推し進めています。

初年度の2021年における連結業績は、コロナ禍の影響を上回る勢いで成長を遂げ、売上高・営業利益ともに過去最高を更新しました。また、2年目となる2022年は、世界的な半導体・電子部品不足の影響はあるものの、昨年に引き続き

第10次中期経営計画 (2021年～2023年)

スローガン

“技術立社”として、
グローバル市場で躍進する!



グループステートメント

Creator for the NEXT

エレクトロニクス業界を担う技術商社 (Engineering Trading Company) として、グループのネットワーク (Network) を活かし、新しい価値をクリエイティブします。

IoT、AI、5G & 6GなどICT関連分野における設備投資需要が大きく伸びました。電子機器及び部品部門と製造装置部門がともに好調に推移した結果、売上高876億円(前期比21.1%増)、営業利益60億円(前期比44.2%増)と大幅な増収増益となり、2年連続で過去最高を更新することができました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、IoT、AI、5G & 6G、ビッグデータなど最先端のICT関連技術の急速な発展に伴い、その需要の裾野は大きな広がりを見せており、今まさに、拡大成長期を迎えています。

成長を大きく牽引している一つが、自動化(ロボティクス)

長期ビジョン

目指す企業イメージ

- ▶ グローバル視点で技術と販売力を磨き、技術立社として社会に貢献する企業
- ▶ 多様性でイノベーションを創出し、高い生産性を実現する企業
- ▶ 社員にとって、働き甲斐があり、誇りに思える企業
- ▶ 一致団結の強さと同時に、自律能動的に動く組織文化を持つ企業

長期目標

- 連結売上高 **1,000億円** 企業を目指す

の進展です。IoTの技術を用いた5G & 6Gなどの高速大容量の通信網を通じて、様々なモノに搭載されたセンサーから情報(ビッグデータ)を収集し、これをAIが分析し、必要な処理を自動的に行う、といった自動化は、今あらゆる業界で導入が進んでいます。更にこの先には、日本政府が提唱する未来社会のコンセプト「Society5.0」があり、工場や物流の現場は「スマートファクトリー」、都市全体の公共サービスは「スマートシティ」、私たちの住まいは「スマートハウス」、個人レベルでは「ウェアラブルデバイス」へと展開される未来が描かれています。こうした未来づくりに向けた多様な取組みがあらゆる業界で展開される中、当社グループの取引先も新た

業績目標

- ▶ 成長性を重視した経営により、売上高・営業利益の持続的な拡大を目指す
- ▶ 事業構造の改革を引き続き推し進め、売上総利益率 **20%** 確保を図る
- ▶ 持続的な成長の基礎となる投資(人材、技術開発など)等を推し進めるべく、年3~5%程度の販管費増を見込む

な分野へと広がっていき、自動車や産業機械、物流、建設といった幅広い業界からの受注が拡大しています。この動きは年を追うごとに規模も速度も拡大しています。

短期的にみると、エレクトロニクス業界は、一昨年から続く半導体や電子部品の供給不足や生産調整再開の可能性、またコロナ禍により急加速したデジタル化の波の衰勢といった懸念材料が散見されます。しかし、中長期的にはメガトレンドといえる確実な成長基調が見込まれ、当社グループの眼前にはかつてないほど大きな成長機会が開かれています。この勢いに乗って、10M最終年度である2023年も高成長の持続に努め、「連結売上高1,000億円」の早期達成に邁進します。

Q 利益還元についてお聞かせください。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、株主配当については、配当性向30%を一応の目安として、継続的な安定配当に努めています。2022年度の1株当たり年間配当金は、当期の大幅な増収増益を踏まえて2年連続で増配し、前期比35円増配の115円いたしました(中間配当45円、期末配当70円)。今後も安定した配当の継続は重視する一方で、2021年から続く高い利益成長を踏まえて、更なる株主還元強化も図ります。配当性向の引き上げも一つの方向として検討していく考えです。

Q 10M2年目を終えた振り返りと、最終年度となる2023年の取組みについてお聞かせください。

「技術立社」として、グローバル市場で躍進する!」をスローガンに掲げ、4つの基本方針のもと、様々な戦略施策を推進しています。

この2年間で振り返ると、業績面では売上高・営業利益ともに2桁の増収増益となり、高成長を持続しています。業績目標の一つに「売上総利益率20%確保を図る」がありますが、2021年19.7%、2022年20.1%と、ほぼ20%水準を確保できました。売上の伸び幅に比べると低調な理由は、エレクトロニクス業界全体が非常に活発な動きを見せる中で、仕入商品の伸びがオリ

ジナル製品の伸びを上回ったためです。オリジナル製品単独で見ると製品需要は非常に大きく、特に問題視する状況にはありません。また、取組み面もおおむね順調に計画を推し進めており、一部は一定の成果を上げるなど、確実に前進しました。

10M最終年度となる2023年は、引き続き基本戦略を基に定めた5つの施策に取組んでまいります(詳しくはP7「10M戦略施策」参照)。業界全体が成長基調を維持する中で当社グループが更なる飛躍を遂げるため、その中でも特に「オリジナル製品開発」と「海外ビジネスの展開」の2つを重点施策と位置付け、競争力強化に取組みます。

両施策の推進を加速させるにあたり、まずは2023年1月1日付で大胆な組織機構改革を行いました。グループ営業戦略や製品開発を担うセクションについては、グループ統括部門、M&Sカンパニー、D&Pカンパニーのそれぞれで社長直轄・各カンパニープレジデント直轄とする組織機構に変更しました。これにより、経営スピードを速め、より挑戦的な決断も行っていく予定です(詳しくはP11参照)。

また海外ビジネスについては、更なるネットワーク拡充に向けてシンガポール出張所の現地法人化を行い、EU地区におけるオランダ現地法人新設の計画が進行しています。これまでも地域に密着したビジネスを展開することで、海外事業比率は2021年23.3%、2022年25.5%と順調な伸びを示しており、2023年目標である30%の達成が視野に入ってきました。しかし30%はあくまでも通過点に過ぎません。海外ネットワークと培ってきた営業力を活かして事業拡大に取組み、将来的には海外事業比率50%を目指します。

10M戦略基本方針

1 事業構造の変革を推進する!

事業構造の変革

事業の「安定」+新たな「挑戦」

【安定・挑戦のKPI】事業別構成比
電子機器・部品 **65%**、
製造・検査装置 **30%**、新規事業 **5%**

「利益」(高収益体質)

【利益のKPI】
オリジナル製品比率 **25%**

「成長」(市場の拡大)

【成長のKPI】
海外事業比率 **30%**

利益ある成長の持続

2 統合効果の最大化を推進する!

3つの部門が情報や戦略を共有し、連携することで、国内外問わずグローバルな舞台で新たな市場・顧客を開拓する



3 注力領域・市場を明確化し、成長を加速する!



4 持続的成長に向け、チカラを高める!

- 1 国内ビジネスの補強と安定成長推進
- 2 海外ビジネスの成長推進
- 3 生産体制の強化とオリジナル製品ビジネスの販売推進
- 4 新規ビジネスの育成推進
- 5 事業サポート機能の改革推進

Q 新規ビジネス創出に向けたプロジェクトの進捗状況はいかがですか。

かつてプロジェクトとしてスタートした「グリーン・ファシリティー部」は今や安定成長事業として収益に貢献しています。

現在は、前中期経営計画(9M)に立ち上げた「オートモーティブプロジェクト」「メディカルプロジェクト」と、10Mで新たに立ち上げた「電池プロジェクト(オートモーティブプロジェクトの分科会)」「ソフトウェアビジネスプロジェクト」の4つを中心に新規事業の創出に取り組んでいます。前者2つは既に一定の成果を上げており、特に「オートモーティブプロジェクト」は数字としても確実に伸びを示しています。後者2つは次期中計で成果創出を目指して取組みを進めている段階です。

エレクトロニクス業界は今、飛躍的な技術革新を遂げ、これまで見られなかった未知のイノベーションが頻発しています。将来の成長を確かなものにするためには、こうした変化にも的確に対応していかなければなりません。新規事業の創出はそのための重要な取組みです。新たな成長基盤の構築へ向けて引き続き尽力していきます。

Q 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

世界経済は不透明な状況が続いておりますが、中長期的には、新技術の広がりとともにエレクトロニクス関連市場はかつてない規模の成長が見込まれます。また同時に、社会課題の解

2023年度10M戦略施策

1 国内ビジネスの補強と安定成長推進

重点得意先との更なる関係強化と深耕

- ▶ 顧客基盤の強化：成長・拡大の見込める顧客への重点的対応
- ▶ 顧客の深耕：“All Daitron”の製品展開による深耕

“地域密着営業”のより一層の強化、有望地域への新規展開

- ▶ 有望地域への拠点新設を検討(北海道、四国地域など)
- ▶ 2024年仙台出張所 → 営業所へ昇格の基盤作り継続
- ▶ 半導体関連/産業機械に偏らない、頼らない事業運営
- ▶ 商品幅の拡充、新規部署・新規事業部への開拓を強化

2 海外ビジネスの成長推進

重点的に深耕・開拓する顧客・市場を選定し、活動を積極化

- ▶ 東南アジアにおける画像ビジネス関連
- ▶ 中国における電子商材関連
- ▶ 韓国におけるOLED市場関連
- ▶ 欧米における電子ビジネス関連

海外ネットワークの拡充

- ▶ EU現地法人 2023年開設予定(オランダ)
- ▶ 米国・中国の新規出張所開設の検討
- ▶ 東南アジアでの製造拠点調査
- ▶ シンガポール現地法人 2022年開設
- ▶ ハノイ・マニラ駐在員事務所 現地法人化の検討

3 生産体制の強化とオリジナル製品ビジネスの販売推進

中部基幹工場を中核とした体制強化

- ▶ 生産品移管を含む工場間生産調整の推進、最適化
- ▶ ダイトテック株式会社との協業体制の構築

多面的なコスト低減施策を推進

- ▶ 工場別/製品別/事業別の採算性を追求
- ▶ ダイトテック株式会社新工場との連携
- ▶ “標準化”の推進等による、継続的な原価低減活動

製品・技術開発の積極化

- ▶ 量産/計画生産に適したグローバル市場向け“標準製品”の開発を強化
- ▶ 他社とのコラボによるオリジナル製品の拡充

4 新規ビジネスの育成推進

新たな収益基盤となる新規ビジネスの育成と基礎作り

- ▶ ソフトウェアビジネスプロジェクト活動の加速および分科会による販促展開、市場調査強化

5 事業サポート機能の改革推進

「人材力」の強化

- ▶ ダイバーシティ推進
- ▶ 教育、研修制度の体系化
- ▶ Withコロナ働き方改革の対応(人事・制度改革)

「コーポレート部門」の強化

- ▶ 広報、IR強化 …Daitronブランドの認知度向上
- ▶ コーポレートガバナンスの更なる強化
- ▶ 次期基幹システムに向けた対応
- ▶ ESG経営推進プロジェクトの推進

決を導くキーテクノロジーとしても、エレクトロニクス技術は注目されています。10Mにおいては、当社グループとしての社会・環境問題解決、すなわち「サステナビリティ」に向けた取組みにも注力しています。

2022年度は持続可能な社会の実現に向けて「マテリアリティ(重要課題)」を特定するなど、サステナビリティ体系の見直しを行うとともに、サステナビリティ委員会を設置するなど、

機構・構造的な整備を着実に推し進めました。その後、サステナビリティ委員会の傘下にマテリアリティに基づく5つの分科会グループを設け、具体的な活動内容や代表的なKPIについて検討を重ねているところです。また、今後の「人的資本経営」の強化を目指して、ダイバーシティの更なる推進や教育・研修制度の体系化などに向けた準備も進めています。

こうしたサステナビリティへの取組み体制をグループ全体

で整備した上で、私たちダイトロンググループはエレクトロニクス技術が「2050年カーボンニュートラルに向けたキーテクノロジー」であるとの確信のもと、事業活動を通じて、広く持続可能な社会の実現に貢献していきます。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

事業戦略クローズアップ

グローバル経営の積極化を図り、更なる飛躍へ

今後の成長ポイントとなる海外ビジネス及び新規ビジネスの取組みについてご紹介いたします。

海外ビジネスの成長

▶ ネットワークを拡充し、海外事業の基盤強化へ

ICT関連分野の製品需要は海外でも大きく伸び、2022年は売上・利益ともに前年同期の実績を上回りました。特に中国を中心としたアジアにおいて、半導体関連設備やパワー半導体向け材料設備、通信インフラ関連などの設備投資が活発に動き、製造装置関係を中心に受注が大きく拡大しました。今後さらに海外ビジネスの展開を強化するため、海外ネットワークの拡充に取り組めます。特に課題と感じているヨーロッパにおいては、2023年にオランダでの拠点新設を計画しています。東南アジアにおいては、販売強化に向けた主要拠点としてシンガポールの現地法人化を行い、次期中期経営計画に向けて製造拠点の新設も検討しています。

▶ 海外ネットワークの拡充



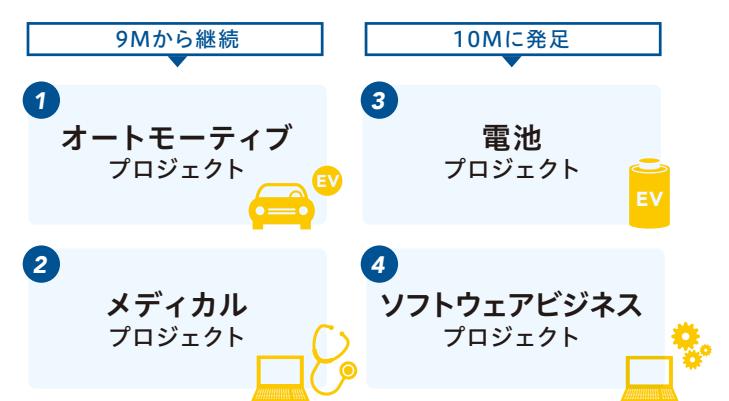
- #### 欧州での販売強化
- ◆ EU現地法人2023年開設予定(オランダ)
- #### アジアでの製造・販売強化
- ◆ 東南アジアでの製造拠点調査
 - ◆ シンガポール現地法人2022年開設
 - ◆ ハノイ・マニラ駐在員事務所現地法人化の検討

新規ビジネスの育成

▶ 9Mにおける成功事例を基礎に、新たな成長市場へ挑戦

成長が見込まれる注力領域・市場へ経営資源を集中的に投入することで、新たな収益基盤となる新規ビジネスの立ち上げを推し進めています。特に9Mから継続して取り組んでいる「オートモーティブプロジェクト」については、EVや自動車運転技術、ADAS(先進運転支援システム)など、自動車の電装化に関連した電子部品や生産設備の需要拡大により、売上が順調に伸びています。また10Mからは電池とソフトウェアビジネスのプロジェクトを新たに発足し、次期中期経営計画へ向けた準備に取り組んでいます。今後も新たなビジネスの好機を逃さず、積極的に事業化に向けて取り組んでまいります。

▶ 現在展開中のプロジェクト



- 1 オートモーティブプロジェクト / 3 電池プロジェクト
加速する自動車の電動化・自動化に対応した製品開発や技術開発による新市場創出を目指す
- 4 ソフトウェアビジネスプロジェクト
当社グループが展開する機器や装置などのハードウェアに関連する領域・分野のソフトウェアの技術やスキルの習得により、ハードからソフトまでの総合化を目指す

9Mにおける新規ビジネスの育成事例

グリーン・ファシリティ部

2015年に「グリーン・ファシリティ部」を設立しました。電源設備関連マーケットにおけるワンストップ・ソリューション体制を構築した結果、売上・利益ともに着実な拡大傾向を示す成長事業となりました。



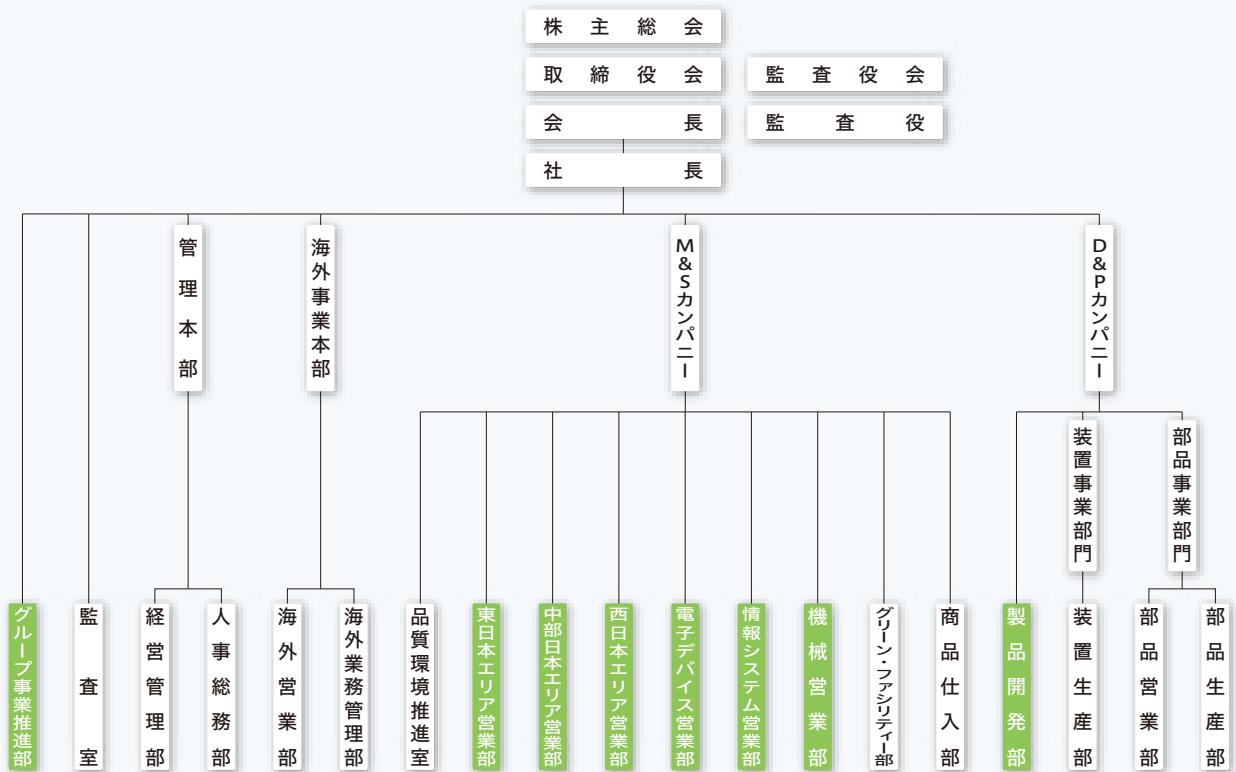
EATON社製 UPS(無停電電源装置)

スピード経営へ向けて2023年1月から新組織がスタートしました

2023年1月1日付で、3つのセクションについて組織機構の変更を行いました。

- ①グループ経営戦略室とM&Sカンパニー事業企画部、営業推進部を統合し、社長直轄のグループ事業推進部を設立しました。
- ②M&Sカンパニー国内事業部門を廃止し、国内事業部門管轄の各営業部をM&Sカンパニープレジデント直轄としました。
- ③D&Pカンパニー装置事業部門 製品開発部をD&Pカンパニープレジデント直轄としました。

組織変更の一番の目的は経営スピードの向上です。今後、製品開発や海外展開などの重点施策を速やかに実行していく上で、的確で迅速な経営判断がより一層求められます。そうした状況を踏まえ、社長直轄・各カンパニープレジデント直轄とする組織機構とすることで、意思決定の精度とスピードの向上を図りました。重大な経営判断もスピード感をもって取組んでいくことが可能となり、重点施策の推進を加速させてまいります。



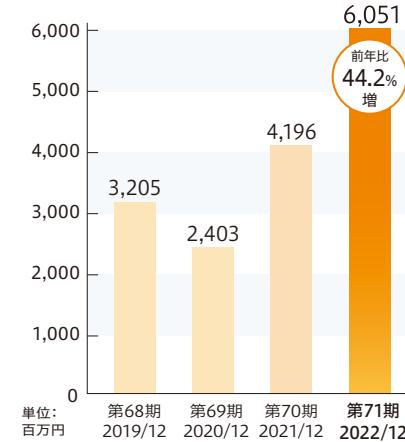
第71期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

連結決算ハイライト

売上高



営業利益



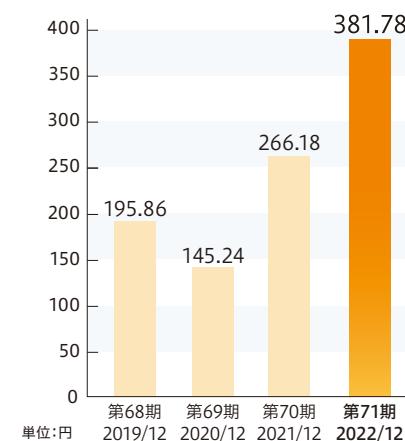
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



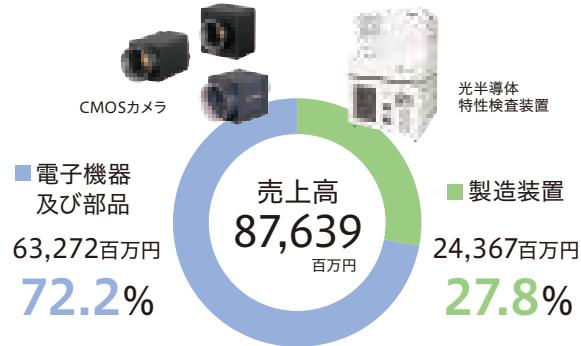
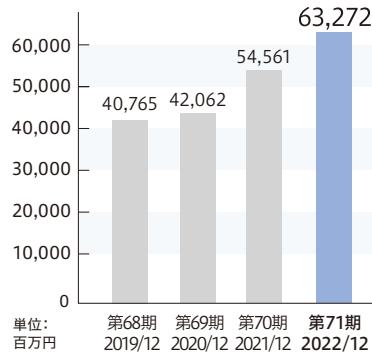
配当金



第71期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

商品セグメント別概況

電子機器及び部品

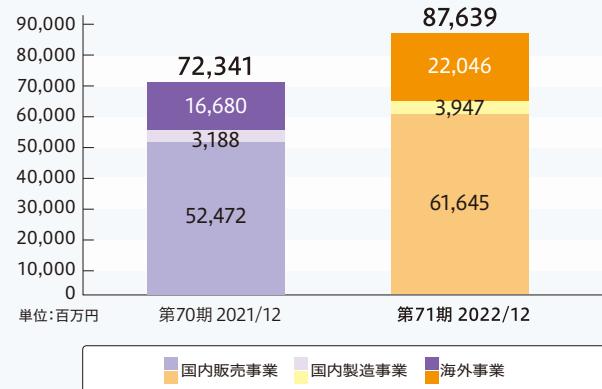


製造装置



セグメント別概況 (連結)

売上高



営業利益



※上記売上高は、外部顧客への売上高のみ表示しております。なお、国内製造事業は、セグメント間の内部売上上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は第70期で9,425百万円、第71期で11,583百万円です。

エレクトロニクス産業の発展を支える

2つの商品セグメント

暮らしの様々なシーンで当社の取扱う製品が活躍しています。

電子機器及び部品

電子部品&アセンブリ商品



コネクタ

主な用途
情報通信機器、FA機器、デジタル家電 など

半導体



アナログ・高周波IC

主な用途
情報通信機器、医療電子機器、アミューズメント など

LSI製造装置



チップソーター

主な用途
通信用デバイス など

電子材料製造装置



枚葉洗浄装置

主な用途
シリコンウェーハ、ハードディスク用原板 など

エンベデッドシステム



組み込みシングルボードコンピュータ

主な用途
半導体関連装置、計測器、IoT(インフラ、生産現場) など

電源機器



スイッチング電源/無停電電源装置

主な用途
医療用関連機器、サーバー関連、分析関連機器 など

光デバイス(OPT)製造装置



ブレーキング装置

主な用途
LD市場・LED市場(信号機、電子看板など) など



エージング装置

画像関連機器・部品



画像機器カメラ・レンズ

主な用途
一般産業機器、電子部品製造装置 など

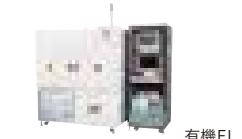
情報システム



非接触ICカードシステム

主な用途
決済端末市場、認証システム市場 など

フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置



有機EL発光検査装置

主な用途
液晶パネル、タッチパネル など

エネルギーデバイス製造装置



電極シート検査装置

主な用途
リチウムイオン電池、太陽電池 など

財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 (2022.12.31現在)	前期末 (2021.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	56,163	51,408
固定資産	7,038	7,045
有形固定資産	4,400	4,317
無形固定資産	199	204
投資その他の資産	2,438	2,522
資産合計	63,202	58,454
●負債の部		
流動負債	33,538	32,592
固定負債	3,651	3,406
負債合計	37,189	35,998
●純資産の部		
株主資本	25,165	21,733
その他の包括利益累計額	840	718
非支配株主持分	6	3
純資産合計	26,012	22,455
負債・純資産合計	63,202	58,454

POINT 1

資産

資産は63,202百万円となり、前年同期末に比べ4,748百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における電子記録債権や商品及び製品の増加によるものです。

負債

負債は37,189百万円となり、前年同期末に比べ1,191百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債における電子記録債務の増加によるものです。

純資産

純資産は26,012百万円となり、前年同期末に比べ3,556百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は41.1%となり、前年同期から2.7ポイント上昇しました。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (2022.1.1から 2022.12.31まで)	前期 (2021.1.1から 2021.12.31まで)
売上高	87,639	72,341
売上原価	70,052	58,060
売上総利益	17,587	14,281
販売費及び一般管理費	11,535	10,084
営業利益	6,051	4,196
営業外収益	178	154
営業外費用	20	25
経常利益	6,210	4,325
特別利益	0	37
特別損失	9	0
税金等調整前当期純利益	6,200	4,362
法人税、住民税及び事業税	2,071	1,452
法人税等調整額	△112	△42
当期純利益	4,241	2,953
非支配株主に帰属する当期純利益	4	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,237	2,953

POINT 2

売上高・営業利益ともに2期連続で過去最高となりました。前期に引き続きエレクトロニクス業界は5GやAI、IoT分野に関連する設備投資需要が拡大し、国内・海外ともに好調に推移しました。国内販売事業では再生ウェーハや半導体材料の生産向け製造装置などの販売が増加し、国内製造事業では通信用デバイス向け加工機や検査装置などの販売が増加しました。海外事業においても中国及び東アジア、東南アジア市場を中心に製造装置などの売上が増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (2022.1.1から 2022.12.31まで)	前期 (2021.1.1から 2021.12.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275	2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△672
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,300	1,922
現金及び現金同等物の期首残高	14,183	12,260
現金及び現金同等物の期末残高	12,882	14,183

POINT 3

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は275百万円の減少となりました。主な減少要因は、売上債権及び契約資産や棚卸資産の増加額によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は237百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,004百万円の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払いによるものです。

この結果、当期末の資金残高は前年同期から1,300百万円減少の12,882百万円となりました。

ダイトングループのサステナビリティ

当社グループは、エレクトロニクス業界をはじめとした産業界、そして社会全体に多様な価値を提供することに努めるとともに、当社の事業活動がサステナビリティに直結し、持続的成長や中長期的な価値創造の向上と両立することを目指しています。このようなサステナビリティ経営を推進するために、グループ一丸となって取り組んでいくべき「マテリアリティ(重要課題)」を特定しました。今後、新たに設置した「サステナビリティ委員会」のもと、マテリアリティごとの具体策の検討や目標指標の設定などに取り組み、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

マテリアリティ



※「パートナー」について
パートナーとは「得意先」と「仕入先」の両方を指します。当社グループでは、得意先が有力な仕入先となる(その逆もあり)など、パートナー企業とのより深い複合的な信頼関係の構築、パートナー基盤の強化を推し進めています。

会社概要／株式の状況

会社概要

(2022年12月31日現在)

商号: ダイترون株式会社
Daitron Co., Ltd.
設立: 昭和27年6月24日
本社: 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL.(06)6399-5041(代表)
資本金: 22億70万8,560円
事業年度末日: 年1回(12月)
従業員: 942名(連結)

役員

(2023年3月30日現在)

取締役会長: 前 續行
代表取締役社長: 土屋 伸介
代表取締役専務: 毛利 肇
社外取締役: 木村 安壽
社外取締役: 和田 徹
社外取締役: 今矢 明彦
社外取締役: 細谷 和俊
常勤監査役: 氏原 稔
社外監査役: 北嶋 紀子
社外監査役: 中山 聡

(注)

1. 取締役 木村 安壽氏、和田 徹氏、今矢 明彦氏及び細谷 和俊氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役 北嶋 紀子氏及び中山 聡氏は、会社法に定める社外監査役であります。

株式の状況

(2022年12月31日現在)

発行可能株式総数: 40,000,000株
発行済株式の総数: 11,155,979株
株主数: 4,666名

大株主

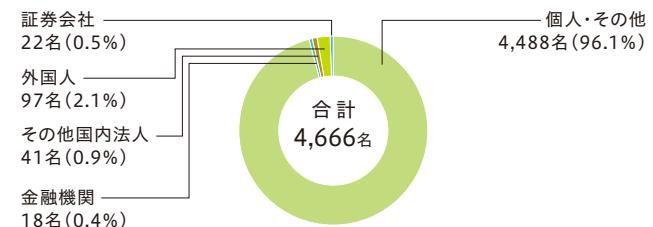
(2022年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,012	9.1
公益財団法人ダイترون福祉財団	1,000	9.0
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	923	8.3
大森 康行	400	3.6
株式会社みずほ銀行	399	3.5
ダイترون従業員持株会	396	3.5
株式会社三菱UFJ銀行	363	3.2
ダイترون取引先持株会	218	1.9
日本生命保険相互会社	181	1.6
佐々木 嘉樹	180	1.6

※持株比率は自己株式(55,427株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況

(2022年12月31日現在)



地域別株主分布状況

(2022年12月31日現在)

